

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2025年7月22日>

AR国内バリュー株式ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2019年1月31日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式と株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	AR国内バリュー株式ファンド (ファンドラップ)	One国内中小型バリュー株式マザーファンド2 受益証券を主要投資対象とし、有価証券指数等先物取引 (TOPIX先物取引等) を主要取引対象とします。
	One国内中小型バリュー株式マザーファンド2	わが国の金融商品取引所に上場する株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
運用方法	バリュエーション (株価指標) が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式を中心とするポートフォリオを構築します。 わが国の株式を買建けると同時に、株価指数先物 (TOPIX先物等) の売建てを積極的に活用し、株式実質組入比率 (現物株式と株価指数先物の合計の組入比率) を、原則として0%から20%の範囲内でコントロールします。	
組入制限	AR国内バリュー株式ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	One国内中小型バリュー株式マザーファンド2	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「AR国内バリュー株式ファンド (ファンドラップ)」は、2025年7月22日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

A R 国内バリュー株式ファンド（ファンドラップ）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
3 期 (2021年 7 月 26 日)	円 10,181	円 0	% 8.0	ポイント 3,042.47	% 25.0	% 87.2	% △82.7	百万円 931
4 期 (2022年 7 月 22 日)	10,201	0	0.2	3,165.13	4.0	81.1	△63.7	1,967
5 期 (2023年 7 月 24 日)	10,855	0	6.4	3,792.67	19.8	88.7	△71.7	857
6 期 (2024年 7 月 22 日)	11,372	0	4.8	4,809.01	26.8	87.2	△70.7	718
7 期 (2025年 7 月 22 日)	12,947	0	13.8	4,945.51	2.8	86.8	△69.6	529

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注 3) 東証株価指数（TOPIX（配当込み））の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月 22 日	円 11,372	% －	ポイント 4,809.01	% －	% 87.2	% △70.7
7 月末	11,660	2.5	4,752.72	△1.2	87.2	△80.0
8 月末	11,822	4.0	4,615.06	△4.0	87.7	△79.0
9 月末	12,035	5.8	4,544.38	△5.5	79.5	△74.1
10 月末	11,840	4.1	4,629.83	△3.7	85.0	△68.6
11 月末	12,081	6.2	4,606.07	△4.2	83.1	△77.0
12 月末	12,188	7.2	4,791.22	△0.4	90.1	△71.7
2025年 1 月末	12,113	6.5	4,797.95	△0.2	84.4	△71.6
2 月末	12,046	5.9	4,616.34	△4.0	82.9	△78.2
3 月末	12,189	7.2	4,626.52	△3.8	81.8	△79.9
4 月末	12,193	7.2	4,641.96	△3.5	85.8	△73.7
5 月末	12,385	8.9	4,878.83	1.5	83.4	△69.3
6 月末	12,620	11.0	4,974.53	3.4	85.3	△69.2
(期 末) 2025年 7 月 22 日	12,947	13.8	4,945.51	2.8	86.8	△69.6

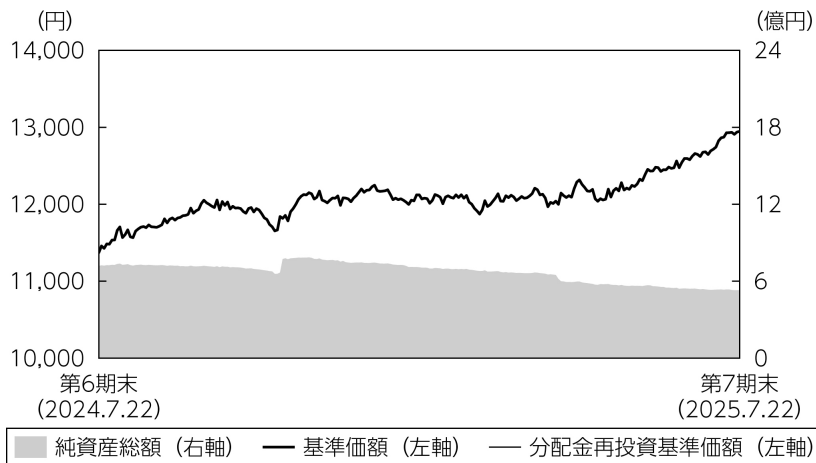
(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

基準価額等の推移



第7期首：11,372円
第7期末：12,947円
(既払分配金0円)
騰落率：13.8%
(分配金再投資ベース)

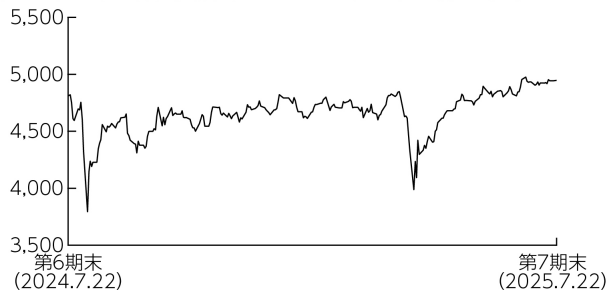
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

One 国内中小型バリュー株式マザーファンド2 受益証券（以下マザーファンド）への投資を通じて、調査・分析をもとにわが国の中小型バリュー株式に選別投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し、運用を行いました。現物株式部分において、主に株式市場に対して個別銘柄選択効果を獲得できたことがプラスに働き、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数（TOPIX（配当込み））の推移>



当期の株式市場は、二度の調整局面があったものの、期初と期末の比較では概ね横ばいとなりました。2024年8月には、日銀による利上げ実施とF R B（米連邦準備理事会）による利下げ期待の台頭により急速に円高が進んだことが嫌気され調整しました。また、2025年4月には、米関税策の厳しい内容を受けて世界景気の悪化懸念が台頭したことがマイナスに働き調整しました。どちらの調整局面もその後、徐々に落ち着きを取り戻し、調整前の株価水準まで回復しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの組入比率を高位の組入れとするなか、現物株式の組入比率70.2%から91.7%、TOPIX先物（売建て）の組入比率を△87.4%から△56.0%とし、実質的な株式組入比率（現物株式の組入比率とTOPIX先物取引などの合計組入比率）は、0%から20%の範囲で運用しました。

●One国内中小型バリュー株式マザーファンド2

バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、シンフォニアテクノロジー、関電工、SWC等が挙げられる一方、購入銘柄として、日東工業、東テク、日本軽金属ホールディングス等が挙げられます。

【組入上位業種】

2024 年 7 月 22 日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	12.9%
2	銀行業	10.8%
3	電気機器	9.2%
4	機械	7.1%
5	建設業	6.8%
6	化学	6.1%
7	その他金融業	5.1%
8	ガラス・土石製品	5.1%
9	輸送用機器	4.5%
10	小売業	4.2%

(注) 比率は、One 国内中小型バリュー株式マザーファンド 2 の純資産総額に対する評価額の割合です。

2025 年 7 月 22 日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	11.8%
2	卸売業	10.9%
3	銀行業	9.5%
4	機械	7.6%
5	化学	6.1%
6	建設業	5.9%
7	情報・通信業	5.1%
8	小売業	5.1%
9	ガラス・土石製品	4.8%
10	その他金融業	4.6%

【組入上位銘柄】

2024 年 7 月 22 日現在

順位	銘柄	比率
1	因幡電機産業	3.4%
2	琉球銀行	3.4%
3	日本証券金融	3.2%
4	関電工	3.1%
5	東テク	3.0%
6	北國フィナンシャルホールディングス	2.9%
7	川田テクノロジーズ	2.7%
8	ノリタケカンパニーリミテド	2.7%
9	セーレン	2.7%
10	シンフォニア テクノロジー	2.5%

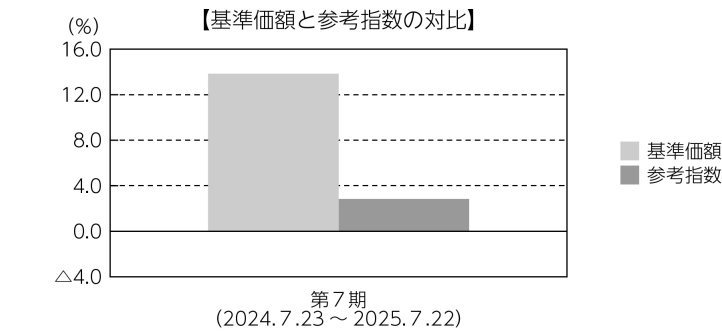
(注) 比率は、One 国内中小型バリュー株式マザーファンド 2 の純資産総額に対する評価額の割合です。

2025 年 7 月 22 日現在

順位	銘柄	比率
1	関電工	4.2%
2	東テク	3.5%
3	シンフォニア テクノロジー	3.5%
4	日本証券金融	3.0%
5	因幡電機産業	3.0%
6	川田テクノロジーズ	2.9%
7	SWCC	2.7%
8	西日本フィナンシャルホールディングス	2.6%
9	北國フィナンシャルホールディングス	2.6%
10	セーレン	2.5%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年7月23日 ～2025年7月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,182円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、One 国内中小型バリュー株式マザーファンド2 受益証券への投資を通じて、わが国の中小型バリュー株式に投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し運用します。なお、実質的な株式組入比率は、0%から20%の範囲でコントロールします。

●One 国内中小型バリュー株式マザーファンド2

今後の国内株式市場は、底固い推移を想定します。日米関税交渉の合意後の景気・企業業績動向に対する関税影響を見極める展開が続くとみています。株式需給面では、企業による自社株買いなどが下支えとして働くとみています。このような見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2024年7月23日 ～2025年7月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.814%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,095円です。
(投信会社)	(93)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.035)	
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	104	0.862	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

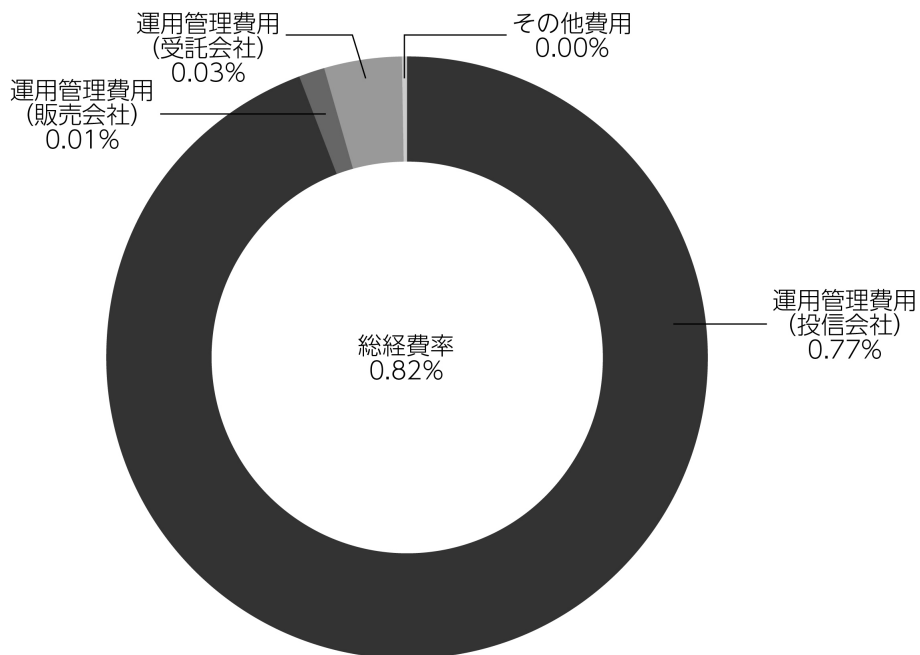
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	T O P I X	百万円 －	百万円 －	百万円 3,016	百万円 3,165	百万円 －	百万円 368	百万円 △5

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内中小型バリューストックマザーファンド2	千口 21,501	千円 54,000	千口 127,624	千円 324,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内中小型バリューストックマザーファンド2
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	464,034千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	569,945千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

【A R国内バリューストックファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 3,165	百万円 3,165	% 100.0	百万円 3,016	百万円 3,016	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	312千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	84千円
(B) / (A)	27.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One国内中小型バリュー株式マザーファンド2における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 110	百万円 6	% 5.6	百万円 353	百万円 10	% 3.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		期 末	
		買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 －	百万円 368	百万円 －	百万円 368

(2) 親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期		期 末
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数
One国内中小型バリュー株式マザーファンド2	千口 272,303	千口 166,180	千円 473,214	千口 473,214

■投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
One国内中小型バリュー株式マザーファンド2	473,214	87.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,455	12.3
投 資 信 託 財 産 総 額	539,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	539,669,326円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,100,115
One国内中小型バリュー株式マザーファンド2(評価額)	473,214,179
未 収 入 金	15,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	19,355,032
(B) 負 債	9,819,294
未 払 金	5,394,290
未 払 解 約 金	1,949,888
未 払 信 託 報 酬	2,470,463
そ の 他 未 払 費 用	4,653
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	529,850,032
元 本	409,243,012
次 期 繰 越 損 益 金	120,607,020
(D) 受 益 権 総 口 数	409,243,012口
1万口当たり基準価額 (C／D)	12,947円

(注) 期首における元本額は632,135,443円、当期中における追加設定元本額は110,718,032円、同解約元本額は333,610,463円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月23日 至2025年7月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	180,611円
受 取 利 息	180,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,703,988
売 買 損 益	96,174,606
売 買 損	△12,470,618
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△17,454,662
取 引 損 益	56,164,096
取 引 損	△73,618,758
(D) 信 託 報 酬 等	△5,475,611
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	60,954,326
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	33,266,254
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,386,440
(配 当 等 相 当 額)	(35,949,000)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,562,560)
(H) 合 計 (E＋F＋G)	120,607,020
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	120,607,020
追 加 信 託 差 損 益 金	26,386,440
(配 当 等 相 当 額)	(36,020,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,634,051)
分 配 準 備 積 立 金	94,220,580

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	13,699,442円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	47,254,884
(c) 収 益 調 整 金	36,020,491
(d) 分 配 準 備 積 立 金	33,266,254
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	130,241,071
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,182.49
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「One 国内中小型バリュー株式マザーファンド2」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

One 国内中小型バリューストックマザーファンド2

運用報告書

第7期（決算日 2025年7月22日）

（計算期間 2024年7月23日～2025年7月22日）

One 国内中小型バリューストックマザーファンド2の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月31日から無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、個別企業のバリュエーション（割安度合い）を重視した調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に中小規模の企業を中心とするポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル / ノムラ 中小型バリューストックインデックス (配当込み)		東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
3期 (2021年7月26日)	13,478	34.1	1,532.20	24.8	ポイント 3,042.47	25.0	98.5	—	百万円 825
4期 (2022年7月22日)	14,237	5.6	1,669.88	9.0	3,165.13	4.0	96.2	—	1,659
5期 (2023年7月24日)	18,143	27.4	2,061.23	23.4	3,792.67	19.8	96.8	—	784
6期 (2024年7月22日)	23,755	30.9	2,699.70	31.0	4,809.01	26.8	96.9	—	646
7期 (2025年7月22日)	28,476	19.9	2,851.27	5.6	4,945.51	2.8	97.2	—	473

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）ラッセル／ノムラ 中小型バリューストックインデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）東証株価指数（TOPIX（配当込み））の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

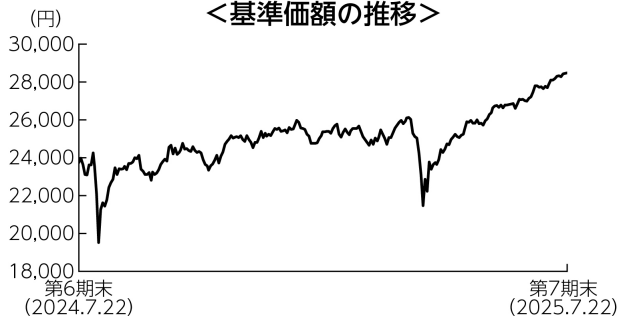
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラ ッ セ ル / ノ ム ラ 中小型バリューインデックス (配当込み)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	円	%		%	ポイント	%	%	%
	23,755	－	2,699.70	－	4,809.01	－	96.9	－
7 月末	24,251	2.1	2,696.36	△0.1	4,752.72	△1.2	97.0	－
8 月末	24,004	1.0	2,598.26	△3.8	4,615.06	△4.0	96.8	－
9 月末	24,200	1.9	2,581.10	△4.4	4,544.38	△5.5	88.8	－
10月末	24,134	1.6	2,609.50	△3.3	4,629.83	△3.7	96.4	－
11月末	24,800	4.4	2,613.16	△3.2	4,606.07	△4.2	96.6	－
12月末	25,885	9.0	2,705.51	0.2	4,791.22	△0.4	96.8	－
2025年 1 月末	25,778	8.5	2,717.38	0.7	4,797.95	△0.2	99.2	－
2 月末	24,703	4.0	2,695.91	△0.1	4,616.34	△4.0	99.3	－
3 月末	25,291	6.5	2,728.70	1.1	4,626.52	△3.8	96.9	－
4 月末	25,244	6.3	2,689.30	△0.4	4,641.96	△3.5	97.1	－
5 月末	26,743	12.6	2,787.61	3.3	4,878.83	1.5	96.6	－
6 月末	27,805	17.0	2,818.12	4.4	4,974.53	3.4	95.9	－
(期 末) 2025年 7月22日	28,476	19.9	2,851.27	5.6	4,945.51	2.8	97.2	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

＜基準価額の推移＞



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり28,476円となり、前期末比で19.9%上昇しました。

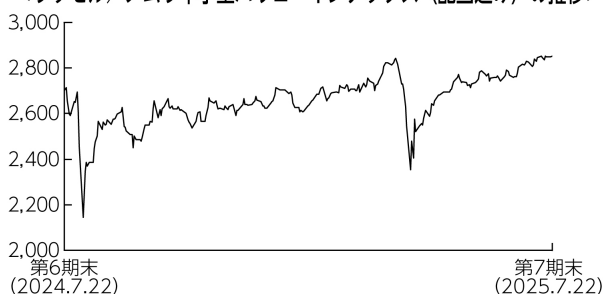
基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、調査・分析をもとに、わが国の中小型バリュー株式に選別投資し運用しました。米国の関税政策を受けて株価が急落する場面があったものの、その後、各国の対米貿易協議の進捗を受けて株式市場が徐々に落ち着きを取り戻したことに加え、当ファンドが主な投資対象とする中小型バリュー株式が株式市場に対して優位であったこと、などがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

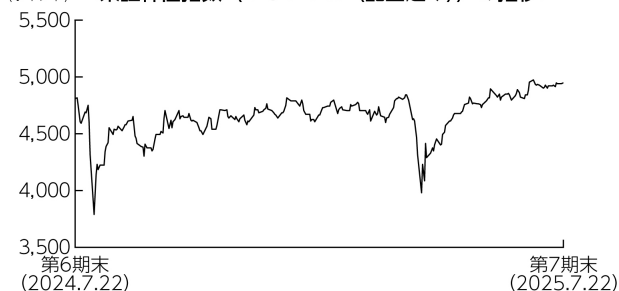
投資環境

当期の株式市場は、二度の調整局面があったものの、期初と期末の比較では概ね横ばいとなりました。2024年8月には、日銀による利上げ実施と米F R Bによる利下げ期待の台頭により急速に円高が進んだことが嫌気され調整しました。また、2025年4月には、米関税策の厳しい内容を受けて世界景気の悪化懸念が台頭したことがマイナスに働き調整しました。どちらの調整局面もその後徐々に落ち着きを取り戻し、調整前の株価水準まで回復しました。

＜ラッセル／ノムラ中小型バリューインデックス（配当込み）の推移＞



＜東証株価指数（TOPIX（配当込み））の推移＞



ポートフォリオについて

バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、シンフォニア テクノロジー、関電工、SWCC等が挙げられる一方、購入銘柄として、日東工業、東テク、日本軽金属ホールディングス等が挙げられます。

【組入上位業種】 2024 年 7 月 22 日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	12.9%
2	銀行業	10.8%
3	電気機器	9.2%
4	機械	7.1%
5	建設業	6.8%
6	化学	6.1%
7	その他金融業	5.1%
8	ガラス・土石製品	5.1%
9	輸送用機器	4.5%
10	小売業	4.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

2025 年 7 月 22 日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	11.8%
2	卸売業	10.9%
3	銀行業	9.5%
4	機械	7.6%
5	化学	6.1%
6	建設業	5.9%
7	情報・通信業	5.1%
8	小売業	5.1%
9	ガラス・土石製品	4.8%
10	その他金融業	4.6%

【組入上位銘柄】 2024 年 7 月 22 日現在

順位	銘柄	比率
1	因幡電機産業	3.4%
2	琉球銀行	3.4%
3	日本証券金融	3.2%
4	関電工	3.1%
5	東テク	3.0%
6	北國フィナンシャルホールディングス	2.9%
7	川田テクノロジーズ	2.7%
8	ノリタケカンパニーリミテド	2.7%
9	セーレン	2.7%
10	シンフォニア テクノロジー	2.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

2025 年 7 月 22 日現在

順位	銘柄	比率
1	関電工	4.2%
2	東テク	3.5%
3	シンフォニア テクノロジー	3.5%
4	日本証券金融	3.0%
5	因幡電機産業	3.0%
6	川田テクノロジーズ	2.9%
7	SWCC	2.7%
8	西日本フィナンシャルホールディングス	2.6%
9	北國フィナンシャルホールディングス	2.6%
10	セーレン	2.5%

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、底固い推移を想定します。日米関税交渉の合意後の景気・企業業績動向に対する関税影響を見極める展開が続くとみています。株式需給面では、企業による自社株買いなどが下支えとして働くとみています。このような見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.040% (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	10	0.040	
期中の平均基準価額は25,025円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年7月23日から2025年7月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 45.3 (18.3)	千円 110,190 (－)	千株 153.1	千円 353,843

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	464,034千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	569,945千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月23日から2025年7月22日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	110	6	5.6	353	10	3.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	237千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9千円
(B) / (A)	3.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (6.1%)				
東急建設	4.5	—	—	
高松コンストラクショングループ	2.4	1	3,015	
奥村組	1	—	—	
関電工	11.5	5.7	19,744	
大気社	1.5	1.9	5,073	
食料品 (0.6%)				
エスビー食品	—	0.9	2,817	
繊維製品 (3.2%)				
グンゼ	0.7	0.9	3,267	
セーレン	7.4	4.9	11,603	
化学 (6.3%)				
四国化成ホールディングス	3.6	2.6	5,980	
大倉工業	1	0.7	2,929	
サカタインクス	8.3	5.3	11,103	
上村工業	—	0.3	2,826	
北興化学工業	2.9	—	—	
信越ポリマー	3.8	2.5	4,402	
バルカー	1.1	0.5	1,607	
医薬品 (2.3%)				
栄研化学	1.8	1.2	2,530	
ダイト	2.7	3.5	4,028	
あすか製薬ホールディングス	2.5	1.7	4,044	
ゴム製品 (0.4%)				
三ツ星ベルト	0.7	0.5	1,715	
ガラス・土石製品 (4.9%)				
ノリタケ	4.2	2.6	10,959	
ニチアス	3.4	2.1	11,564	
鉄鋼 (0.5%)				
中部鋼板	1.8	1.2	2,517	
非鉄金属 (3.8%)				
日本軽金属ホールディングス	—	1.7	2,830	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
古河機械金属	—	0.8	1,845	
SWCC	3.2	1.5	12,660	
金属製品 (3.0%)				
川田テクノロジーズ	6.2	3.6	13,860	
東プレ	1.6	—	—	
機械 (7.9%)				
日本ドライケミカル	0.6	0.8	4,136	
タクマ	—	1.6	3,360	
牧野フライス製作所	0.8	—	—	
オルガノ	1.5	1	9,400	
アネスト岩田	2.7	1.8	2,723	
CKD	2.6	2.8	7,422	
ガリレイ	1.2	2.1	6,394	
PILLAR	0.7	0.7	2,677	
スター精密	2.1	—	—	
電気機器 (12.1%)				
シンフォニア テクノロジー	4.9	1.8	16,524	
JVCケンウッド	15.1	8.3	9,179	
寺崎電気産業	—	0.9	3,339	
日東工業	1.1	2.9	9,367	
マクセル	4.1	2.2	4,052	
エスベック	4.8	3.1	9,594	
メガチップス	1.1	0.7	3,780	
輸送用機器 (3.3%)				
東海理化電機製作所	1.8	—	—	
新明和工業	—	1.8	3,060	
極東開発工業	4.3	2.6	6,606	
プレス工業	9.7	—	—	
太平洋工業	5.7	3.7	5,065	
愛三工業	—	0.3	513	
精密機器 (2.4%)				
東京精密	1.1	0.7	6,645	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
松風	千株 1.8	千株 2.3	千円 4,544
その他製品 (1.5%)			
オカムラ	5.6	3	6,921
電気・ガス業 (0.5%)			
レジル	—	1.3	2,445
陸運業 (1.4%)			
センコーグループホールディングス	4.9	3.3	6,626
海運業 (0.8%)			
飯野海運	5.5	3.6	3,798
情報・通信業 (5.3%)			
ビジネスエン지니어リング	—	0.2	993
アルゴグラフィックス	1	1.1	5,753
スカパーＪＳＡＴホールディングス	5.8	3.8	5,453
シーイーシー	4.6	3	6,483
ＪＢＣＣホールディングス	1.8	4.5	5,647
卸売業 (11.2%)			
マクニカホールディングス	1	2.1	4,058
萩原電気ホールディングス	2.4	0.7	2,257
サンゲツ	2	0.8	2,320
加賀電子	2.2	2.5	7,022
泉州電業	1.7	1.2	5,004
因幡電機産業	5.5	3.5	14,045
東テク	7.9	6	16,728
小売業 (5.3%)			
パルグループホールディングス	2.6	1.8	8,568
ジョイフル本田	2.1	1.3	2,639
G-7ホールディングス	—	1.3	1,699
エイチ・ツー・オー リテイリング	4.1	2.2	4,315

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
Genky DrugStores	千株 2.5	千株 1.7	千円 7,106
銀行業 (9.8%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	7.5	5.4	12,447
北國フィナンシャルホールディングス	3.6	2.3	12,259
阿波銀行	5.1	3.3	10,147
琉球銀行	17.9	8.4	10,071
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8.6	5.5	2,843
その他金融業 (4.8%)			
芙蓉総合リース	1	2	7,876
日本証券金融	12.2	8	14,120
不動産業 (0.7%)			
スターツコーポレーション	1.1	0.7	3,143
サービス業 (1.3%)			
ビー・エム・エル	0.9	0.6	2,091
東京都競馬	—	0.2	989
丹青社	—	2.1	2,755
合 計	株 数 ・ 金 額 266.6	千株 177.1	千円 459,937
	銘 柄 数 < 比 率 > 70銘柄	75銘柄	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	459,937	94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,275	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	488,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	488,213,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,700,098
株 式(評価額)	459,937,750
未 収 入 金	11,973,314
未 収 配 当 金	602,300
(B) 負 債	15,000,000
未 払 解 約 金	15,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	473,213,462
元 本	166,180,004
次 期 繰 越 損 益 金	307,033,458
(D) 受 益 権 総 口 数	166,180,004口
1 万口当たり基準価額(C／D)	28,476円

(注1) 期首元本額 272,303,156円
追加設定元本額 21,501,095円
一部解約元本額 127,624,247円

(注2) 期末における元本の内訳
A R 国内バリュース株式ファンド (ファンドラップ)
166,180,004円
期末元本合計 166,180,004円

■損益の状況

当期 自2024年7月23日 至2025年7月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,672,827円
受 取 配 当 金	19,634,550
受 取 利 息	38,043
そ の 他 収 益 金	234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,690,002
売 買 益	110,141,026
売 買 損	△33,451,024
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	96,362,829
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	374,547,477
(E) 解 約 差 損 益 金	△196,375,753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,498,905
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	307,033,458
次 期 繰 越 損 益 金(G)	307,033,458

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)